

I 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、国や調布市の動向を踏まえ、アンケート調査及び住民懇談会により市民の生活実態や福祉に対する意識、意見、ニーズ等を把握し、次期「調布市地域福祉計画」「調布市高齢者総合計画」「調布市障害者総合計画」を策定する際の基礎資料等とすることを目的とする。

2 アンケート調査の実施概要

(1) 調査方法

- 調査票の郵送配付
- 調査票による郵送回答／専用ウェブサイトからのインターネット回答（回答者が選択）
- 督促礼状を対象者全員に1回送付

(2) 調査期間

令和7年10月16日～令和7年11月4日

(3) 調査の一覧

調査名	対象	調査数	回答数	回答率	(参考)
			(うちインターネット)		令和 4 年度
誰もが暮らしやすいまちづくりのための福祉に関するアンケート	18 歳以上の市民（市内在住）	2,000 人	924 人 (433)	46.2% (21.7)	40.8% (10.7)
高齢者が暮らしやすいまちづくりのための福祉に関するアンケート	65 歳以上の市民（市内在住）	1,000 人	633 人 (89)	63.3% (8.9)	60.2% (3.6)
障害のある人が暮らしやすいまちづくりのための福祉に関するアンケート	18 歳以上の障害者手帳や特定医療費（指定難病）受給者証所持者	2,700 人	1,408 人 (449)	52.1% (16.6)	54.5% (8.6)
	①身体障害者手帳所持者（64 歳以下）	400 人	238 人 (91)	59.5% (22.8)	53.3% (13.8)
	②身体障害者手帳所持者（65 歳以上）	400 人	190 人 (30)	47.5% (7.5)	59.3% (2.0)
	③愛の手帳所持者	500 人	240 人 (56)	48.0% (11.2)	60.7% (4.7)
	④精神障害者保健福祉手帳所持者	800 人	392 人 (151)	49.0% (18.9)	44.3% (12.3)
	⑤難病患者	600 人	348 人 (121)	58.0% (20.2)	57.3% (9.7)
子どもと保護者が暮らしやすいまちづくりのための福祉に関するアンケート	18 歳未満の障害者手帳や児童福祉通所受給者証所持者の保護者	300 人	185 人 (118)	61.7% (39.3)	65.0% (20.0)
合計		6,000 人	3,150 人 (1,089)	52.5% (18.2)	52.2% (8.0)

3 住民懇談会の実施概要

(1) 実施概要

実施目的	地域住民，高齢者，障害者の生活実態や福祉に対する意識・意見を把握し，今後の市の福祉施策や次期「調布市地域福祉計画」「調布市高齢者総合計画」「調布市障害者総合計画」の策定の基礎資料等とすることを目的に，地域住民等が日頃の想いや感じていることを話し合い，考え合う場として開催し，地域における支え合いの仕組みづくりを推進していく契機とする。
実施回数	全 4 回（1 回×2 圏域）
実施時間	2 時間／回
実施手法	○少人数に分かれたグループディスカッション形式の懇談会を実施 ○K J 法により，テーマごとに模造紙にまとめて結果を共有

(2) 開催日程・会場等

圏域	日時	会場
上ノ原・柏野小学校地域 北ノ台・深大寺小学校地域	令和 7 年 11 月 9 日 午前 10 時～正午	総合福祉センター (小島町 2-47-1) <2 階 201～203 会議室>
第二・八雲台・国領小学校地域 染地・杉森・布田小学校地域	令和 7 年 11 月 9 日 午後 2 時～午後 4 時	
第一・富士見台・多摩川小学校地域 第三・石原・飛田給小学校地域	令和 7 年 11 月 22 日 午前 10 時～正午	
緑ヶ丘・滝坂小学校地域 若葉・調和小学校地域	令和 7 年 11 月 22 日 午後 2 時～午後 4 時	

(3) 参加人数

圏域	地域の活動団体等	自治会	地区協議会	民生委員・児童委員	福祉関係機関	地域住民	その他	合計(人)
上ノ原・柏野小学校地域 北ノ台・深大寺小学校地域	2	-	4	2	5	2	-	15
第二・八雲台・国領小学校地域 染地・杉森・布田小学校地域	6	-	2	1	5	5	-	19
第一・富士見台・多摩川小学校地域 第三・石原・飛田給小学校地域	1	-	2	6	2	1	1	13
緑ヶ丘・滝坂小学校地域 若葉・調和小学校地域	3	1	1	4	6	4	-	19
合計	12	1	9	13	18	12	1	66

(4) 募集方法

方法	概要
広報	- 市報（令和7年10月5日号） - 市ホームページ（令和7年10月8日～11月22日）
案内チラシ	- 調布市社会福祉協議会（地域福祉コーディネーター、地域支え合い推進員）を通じて配布 - アンケート調査票に同封（令和7年10月16日発送）
その他	- 民生児童委員協議会に周知 - 地域福祉推進会議委員に周知 - 高齢者福祉推進協議会委員に周知 - 自立支援協議会全体会に周知 - 地域活動関係者等に個別に周知

☆案内チラシ



第2章 報告書の見方

1 本報告書を読むに当たっての留意事項

●「回答者数」について

それぞれの質問の回答者数は、全体の場合はN (Number of cases)、それ以外の場合にはnと表記している。

●図表の単位について

回答は、それぞれの質問の回答者数を基数とした百分率(%)で示している。％は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記している。そのため、合計値が100.0%にならない場合がある。また、回答者が2つ以上回答することのできる質問(複数回答)についても、％の合計は100.0%にならない場合がある。

●図表における選択肢について

図表の記載に当たっては、調査票の選択肢の文言を一部省略している場合がある。省略していない選択肢は、「資料編」の調査票を参照のこと。

●集計方法について

この報告書では、以下の3つの集計を行っている。

①全体集計

回答者全体、又は質問に該当する人全体のみで集計した結果である。

②クロス集計

上記①の全体集計をさらに男女や年代ごとに詳細に集計した結果である。なお、集計の柱となる項目の「無回答」は掲載を省略している。したがって、集計の柱となる項目の回答者数の合計は、全体と一致しない。

③自由回答の整理

自由回答は、項目ごとに分け件数を数えた後、主な意見を抜粋して掲載している。

●クロス集計表の網掛けについて

クロス集計表で網掛けしている項目は、最も回答の多かった項目である。

●経年比較について

経年比較は過去の調査との比較である。なお、平成19年度から平成28年度までの調査対象は64歳以下であったが、令和元年度から65歳以上も調査対象に含むこととした。そのため、令和元年度以降の調査結果は64歳以下の回答を抽出したもの(n)とし、必要に応じて全体(N)と併せて掲載している。また、令和7年度も65歳以上を調査対象に含むため、回答者のうち、60歳代以下(65～69歳を含む)に絞って再集計した結果を用いて分析している。

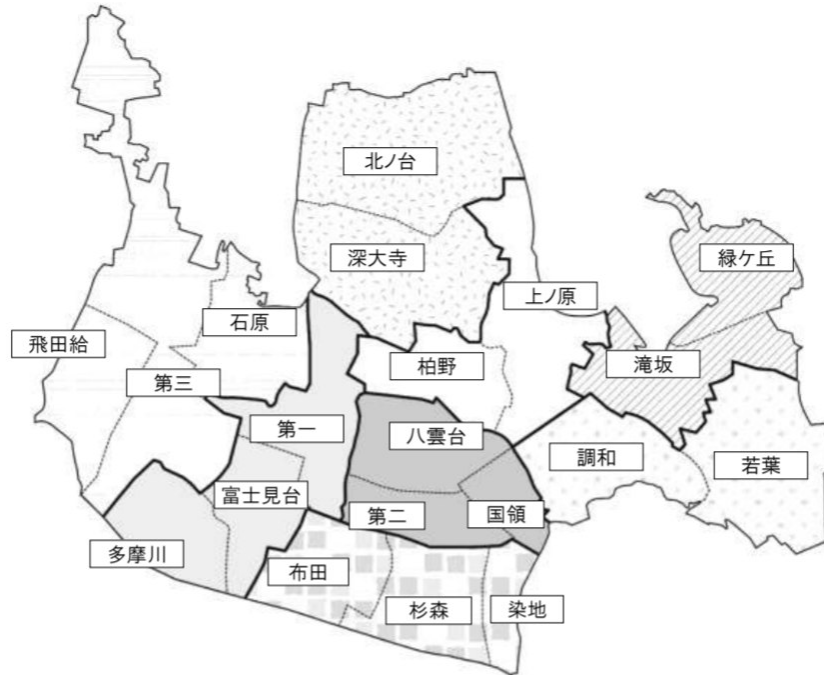
2 居住地域の分類について

市内を8つの福祉圏域に区分している。

なお、実際の福祉圏域は、小学校区を基礎としているため、地番まで区分されている地区もあるが、本調査では、下記表に掲げる地区により集計している。

■福祉圏域の地域区分

下記の□内の記載は小学校区の名称



福祉圏域名	福祉圏域に属する地区
緑ヶ丘・滝坂 小学校地域	東つつじヶ丘1丁目, 2丁目 緑ヶ丘 仙川町 西つつじヶ丘1丁目, 2丁目, 3丁目 若葉町1丁目
若葉・調和 小学校地域	東つつじヶ丘3丁目 菊野台 入間町 西つつじヶ丘4丁目 若葉町2丁目, 3丁目
上ノ原・柏野 小学校地域	佐須町1丁目, 2丁目, 4丁目, 5丁目 調布ヶ丘3丁目 柴崎 深大寺南町1丁目, 2丁目, 3丁目 深大寺東町3丁目, 4丁目
北ノ台・深大寺 小学校地域	深大寺東町1丁目, 2丁目, 5丁目, 6丁目, 7丁目, 8丁目 深大寺北町 深大寺元町2丁目, 3丁目, 4丁目, 5丁目 深大寺南町4丁目, 5丁目
第二・八雲台・国領 小学校地域	国領町1丁目, 2丁目, 3丁目, 4丁目, 5丁目, 8丁目 佐須町3丁目 布田2丁目, 3丁目 調布ヶ丘2丁目 八雲台
染地・杉森・布田 小学校地域	国領町6丁目, 7丁目 布田5丁目, 6丁目 多摩川6丁目, 7丁目 染地
第一・富士見台・多摩川 小学校地域	多摩川1丁目, 2丁目, 3丁目, 4丁目, 5丁目 調布ヶ丘1丁目, 4丁目 布田1丁目, 4丁目 深大寺元町1丁目 下石原1丁目 小島町
第三・石原・飛田給 小学校地域	上石原 富士見町 西町 下石原2丁目, 3丁目 飛田給 野水